令和5年度

建設経済部

農政課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和5年度　12月補正予算　総括表（一般会計）

（建設経済部　農政課）

（単位:千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
13.1.4	農　林　業　使　用　料	8	0	8
15.2.5	農 林 業 費 県 補 助 金	45,788	4,768	50,556
18.1.11	ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金 繰 入 金	6,334	0	6,334
18.1.16	森林環境保全基金繰入金	2,671	0	2,671
20.4.3	雑　　入	43	0	43
歳　入　合　計		54,844	4,768	59,612

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
2.1.16	諸　　費	0	0	0
6.1.2	農　業　総　務　費	2,995	0	2,995
6.1.3	農　業　振　興　費	68,349	4,768	73,117
6.1.4	畜　産　業　費	120	0	120
6.2.1	林　業　総　務　費	1,981	0	1,981
6.2.2	林　業　振　興　費	11,877	0	11,877
歳　出　合　計		85,322	4,768	90,090

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　農政課　農業企画室　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	350520	○	事業費	9,042	事業費	4,768	事業費	13,810
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
6	農林業費	1	農業費	3 農業振興費	国	4,508	国	0	国	4,508
					県	0	県	4,768	県	4,768
事業名	農業振興ビジョン推進事業費				地方債	0	地方債	0	地方債	0
補正の理由	市内農業者と株式会社博多久松との連携を核とした、サツマイモの栽培から販売までの実証に取組む地域協議会を支援し、本市の新たな特産農産物創出やふるさと納税増を目指すため				その他	4,534	その他	0	その他	4,534
					一般財源	0	一般財源	0	一般財源	0

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
田川市サツマイモプロジェクト交付金 ・財源：県（国）10/10 ・事業費　4,768千円（交付率：10/10、交付先：求められる農産物対策協議会）	18	サツマイモプロジェクト交付金	0	4,768	4,768
備考欄（メモ）					
		計	0	4,768	4,768

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建設経済部　農政課　農業企画室（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	15	県支出金	02	県補助金	05	農林業費 県補助金	0	4,768	4,768

節		既定額	補正額	計	説　明
01	農業費補助金	0	4,768	4,768	

項目	既定額	補正額	計
元気な地域創出モデル支援事業費交付金	0	4,768	4,768
合計	0	4,768	4,768

農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち中山間地農業ルネッサンス推進事業を活用による
（交付率：定額（10/10））

田川市サツマイモプロジェクトについて

１　プロジェクトの概要

市内農業者と株式会社博多久松との連携を核とした、サツマイモの栽培から販売までの実証に３年間（令和５年度～令和７年度）取組む地域協議会を支援し、本市の新たな特産農産物創出やふるさと納税増（新たなふるさと納税返礼品として活用）を目指すものです。

２　プロジェクトの立案経過

令和５年５月下旬に、田川市出身の農水省職員との面談機会があり、農業所得を上げるために露地野菜の勧めと、活用できる交付金制度の紹介がありました。

令和５年６月に、新たにサツマイモ栽培に取組む農業者（２名）と、田川市に進出する企業で、地域農産物を活用した特産品開発に意向がある株式会社博多久松（以下、「需要者」という。）で協議を重ね、需要者が要望する品種を栽培・収穫したものを、需要者が購入し、生芋や焼き芋などの加工品としてふるさと納税へ出品したいという意向が示されました。

これを受け、福岡県田川普及指導センター、JA たがわ及び市農政課で構成する、求められる農産物対策協議会（以下「地域協議会」という。）において実施に向けた検討を開始し、昨年度から構築を開始した農業コミュニティ参画メンバーを中心に事業推進体制の見通しが立ったことから、令和５年７月以降、上記の取組について今回活用する交付採択に向け国・県と協議し、３年間の計画が採択される見込みとなりました。

これらを踏まえ、令和５年９月下旬に地域協議会から市に対して、交付金採択を前提とした取組の意向と併せて予算措置・補助金申請の要望書が提出されたところです。

３　プロジェクト実施体制及び取組内容

⑴　実施体制

地域協議会を実施主体として、農業者（実証栽培）と需要者（実証販売）の取組を核に、先進地企業などを支援体制に加えて、プロジェクトを推進していきます。

ア　事業推進体制（事務局：市農政課）

福岡県田川普及指導センター：栽培技術支援

JA たがわ：資材・機材の選定支援

市内農業者２名：サツマイモ実証栽培

株式会社博多久松：サツマイモ実証販売

イ　その他支援体制

先進地農業者（熊本県益城町）、先進地サツマイモ問屋（宮崎県串間市）、先進地スマート農業法人（宮崎県都城市）、ソフトバンク株式会社（センサからの環境・気象データ活用）、税理士、農産物保管物流企業（佐賀県鳥栖市）及び農業コンサルタントなど

⑵　取組内容

ア　実証栽培　※栽培に必要な機械は自己負担

地域協議会から資材（苗、農薬及び収穫コンテナなど）を提供して、農業者が田・畑での実証栽培に係る収益性などを確認します。

（ア）　栽培品種…べにはるか、シルクスイート

（イ）　栽培面積…Ｒ５→Ｒ６年度　０．８ha（１６ｔ程度の収穫見込）

Ｒ６→Ｒ７年度　２．５ha（５０ｔ程度の収穫見込）

イ　実証販売　※焼き芋など加工に必要な機械は自己負担

地域協議会からサツマイモ保管施設委託料や梱包資材などを支援して、需要者の実証販売を通じた市場ニーズなどを確認します。

（ア）　販売方法…ふるさと納税返礼品（自社おせち利用も検討中）

（イ）　販売品目…生芋（冷凍焼き芋及び干し芋などの加工品も検討中）

ウ　３年間計画案

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
栽培	１回目（0.8ha）開始 （資材等準備・植え付け）	１回目(0.8ha)の管理、収穫 ２回目（2.5ha）開始 （資材等準備・植え付け）	２回目(2.5ha)の管理、収穫
販売	（資材等準備）	1 回目（最大 16ｔ）販売 （資材等準備）	2 回目（最大 50t）販売 （資材等準備）
取組	1.先進地視察 2.有識者招へいによる現地指導 3. 栽培開始と販売に向けた準備	1.先進地視察 2.有識者招へいによる現地指導 3. 栽培と販売	1.先進地視察 2.有識者招へいによる現地指導 3. 実証栽培と実証販売

取組	4. 農業者への経営助言 5. 周辺農業者へのアンケート 6. 推進体制役割分担 7. 取組成果のとりまとめ	4. 農業者への経営助言 5. 推進体制役割分担 6. 栽培・販売の成果分析 7. 地域への導入マニュアル（素案）作成	4. 農業者への経営助言 5. 推進体制役割分担 6. 栽培・販売の成果分析 7. 地域への導入マニュアル作成
予算	４，７６８千円	約１４，０００千円	約１０，０００千円

４　今後の予定

令和５年１１月中旬　　交付金計画承認申請

１２月上旬　　交付金計画承認

１２月中旬　　交付金交付申請

令和６年　１月～　　１２月補正予算措置及び交付金の交付決定を踏まえ、サツマイモプロジェクトの実施開始

３月～５月　植え付け

５　予算措置等

今後の取組に必要な予算については、１２月定例会において以下の補正予算を上程する予定としています。

歳入　１５款２項５目（農林業費県補助金）　中山間地農業ルネッサンス推進事業費交付金（元気な地域創出モデル支援事業費交付金）　４，７６８千円

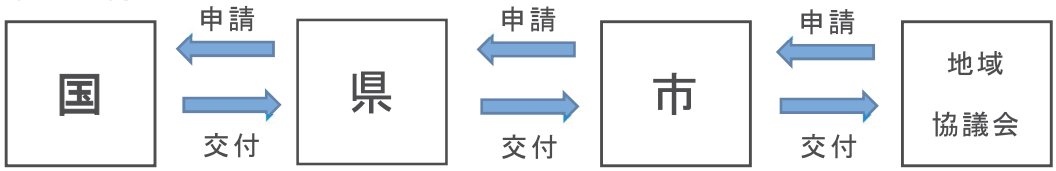
歳出　６款１項３目（農業振興費）　負担金補助及び交付金　４，７６８千円

財源：農山漁村振興交付金（中山間地農業ルネッサンス推進事業）

交付率：定額（１０/１０）

交付上限：年基準額１０，０００千円×事業年数（最大３年間）

交付金の流れ



令和5年度

建設経済部

都市計画課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和5年度12月補正予算　総括表（一般会計）

（建設経済部　都市計画課）

（単位：千円）

歳　入				
科　目	名　称	既定額	補正額	計
13.1.6	土木使用料	166	0	166
13.2.3	土木手数料	615	0	615
13.3.1	証紙収入	4	0	4
14.2.1	総務費国庫補助金	5,357	0	5,357
14.2.4	土木費国庫補助金	17,120	0	17,120
15.1.5	県事務委譲交付金	316	0	316
16.1.1	財産貸付収入	331	0	331
20.4.3	雑入	176	0	176
歳入合計		24,085	0	24,085

歳　出				
科　目	名　称	既定額	補正額	計
2.1.11	公共交通対策費	180,392	0	180,392
3.2.5	児童福祉施設費	3,668	0	3,668
8.4.1	都市計画総務費	14,523	0	14,523
8.4.2	街路事業費	68,380	0	68,380
8.4.3	公園費	57,466	0	57,466
8.4.5	市街地整備事業費	46,403	4,972	51,375
11.3.1	その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	2,833	2,833
歳出合計		370,832	7,805	378,637

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　都市計画課　都市整備係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
22	～	23	451115	○	事業費	46,403	事業費	4,972	事業費	51,375
款		項		目	財源内訳	国 0	財源内訳	国 0	財源内訳	国 0
8	土木費	4	都市計画費	5 市街地整備事業費		県 0		県 0		県 0
事業名		田川伊田駅前広場整備事業費				地方債 41,700		地方債 4,500		地方債 46,200
補正の理由		駐輪場整備内容変更による増額				その他 0		その他 0		その他 0
						一般財源 4,703		一般財源 472		一般財源 5,175

補正の内訳	科目		既定額	補正額	計
駐輪場整備工事請負費　4,972,000円	14	駐輪場整備工事請負費	43,566	4,972	48,538
【資料P4】					
備考欄（メモ）					
		計	43,566	4,972	48,538

令和5年度　12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳出）　　建設経済部　都市計画課　コンパクトシティ推進室　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
24	～	25	661221		事業費	0	事業費	2,833	事業費	2,833
款		項		目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
11	災害復旧費	3	その他公共施設・公用施設災害復旧費	1 その他公共施設・公用施設災害復旧費	国	0	国	0	国	0
					県	0	県	0	県	0
事業名	平成筑豊鉄道災害復旧事業費				地方債	0	地方債	2,800	地方債	2,800
対象	平成筑豊鉄道株式会社				その他	0	その他	0	その他	0
目的	平成筑豊鉄道の災害復旧				一般財源	0	一般財源	33	一般財源	33

事業内容及び実施方法等	科目		予算額	科目		予算額
令和5年7月豪雨災害に伴う平成筑豊鉄道災害復旧工事に係る費用負担 平成筑豊鉄道災害復旧事業費負担金 （田川市分） 2,833,000円 【資料P5～6】	18	平成筑豊鉄道災害復旧事業費負担金	2,833			
備考欄（メモ）					計	2,833

田川伊田駅前広場駐輪場整備事業について

1　目的

平成３０年度に整備した田川伊田駅前広場西側駐輪場については、利用者数が極めて多く、駐輪スペースが不足していることから、隣接地に駐輪場を増設する。

構造は鉄筋コンクリート造１階建てとし、１階部分には駐輪場のほか、身体障害者用の駐車スペースを確保し、雨天時の利便性に配慮する。屋上部分は、広場（展望台テラス）とし、駅利用者や観光客、地域住民の休憩スペースとしての機能を持たせる。

2　概要

鉄筋コンクリート造１階建て

床面積：約 100 ㎡

１階　駐輪場（二輪車 27 台分）

　　身障者用駐車場（車１台分）

屋上　広場として活用

3　補正の内容

駐輪場整備工事請負費　当初 43,566 千円　⇒　48,538 千円　（4,972 千円増）

4　増額補正の理由

⑴　建築資材費・人件費の高騰

⑵　照明器具の追加

⇒屋上部分の夜間の安全性を確保するため、照明器具を設置する。

⑶　防火シャッターの設置

⇒敷地の一部が準防火地域に位置しており、県建築指導課から防火シャッター設置の指摘を受けたため。

平成筑豊鉄道における令和５年７月豪雨災害について

１　被災箇所

田川線　８か所（別紙１）

２　被災日

令和５年７月１日（土）～１０日（月）

３　災害復旧工事費

９６，３５０，０００円

４　補助及び負担額について

鉄道災害復旧事業費補助金を活用

（国 1/4、地方自治体 1/4、鉄道事業者 1/2）

【内　訳】

負担者	補助率	負担率（%）	負担額（円）	
国	1/4	—	24,086,000	①
福岡県	1/8	—	12,043,000	②
田川市	1/8	**23.58**	**2,833,000**	
直方市		17.00	2,050,000	
行橋市		15.11	1,820,000	
福智町		14.16	1,710,000	
みやこ町		9.66	1,160,000	
赤村		6.97	840,000	
香春町		5.68	680,000	
糸田町		5.53	670,000	
小竹町		2.31	280,000	
沿線市町村小計	—	100.00	12,043,000	③
平成筑豊鉄道	1/2	—	48,178,000	④
合計（①＋②＋③＋④）			96,350,000	

５　田川市負担分の財源

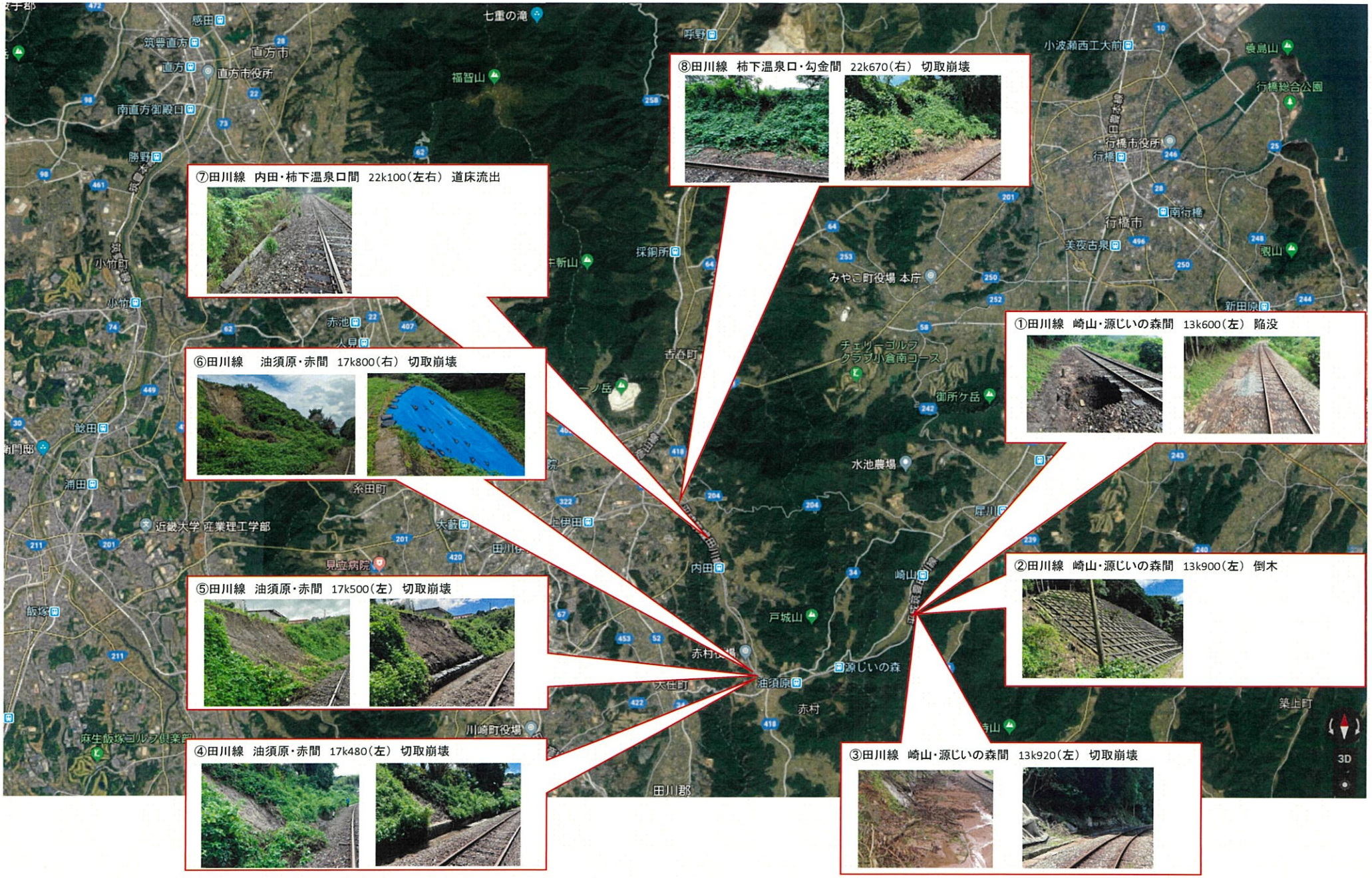
補助・~~直接~~災害復旧事業債（充当率１００％（１０万円未満切捨）、措置率９５％）
直轄

６　田川市実質負担額

２，８３３，０００円　－　２，８００，０００円×０．９５　＝　**１７３，０００円**

報告１　別紙１

令和5年7月豪雨災害　被災状況



令和5年度

建設経済部

建築住宅課

（一般会計）

１２月補正予算説明資料

令和5年度12月補正予算　総括表（一般会計）

（建設経済部　建築住宅課）

（単位:千円）

歳　　入				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
13.1.6	土　木　使　用　料	1,031,640		1,031,640
13.3.1	証　紙　収　入	3		3
14.2.3	衛生費国庫補助金	66,665		66,665
14.2.4	土木費国庫補助金	988,166	54,000	1,042,166
15.1.3	土木費県負担金	70,652		70,652
15.2.7	土木費県補助金	300		300
18.1.15	市営住宅基金繰入金	263,588	49,500	313,088
20.2.1	市預金利子	489		489
20.4.3	雑　入	2,242		2,242
歳　入　合　計		2,423,745	103,500	2,527,245

歳　　出				
科　目	名　　称	既定額	補正額	計
8.5.1	住　宅　総　務　費	42,825		42,825
8.5.2	住　宅　管　理　費	635,074		635,074
8.5.3	公営住宅等ストック整備改善事業費	2,516,167	120,000	2,636,167
歳　出　合　計		3,194,066	120,000	3,314,066

令和5年度12月補正予算説明資料 （一般会計）

（歳出）　　建築経済部　建築住宅課　住宅政策係　　（単位：千円）

予算書のページ			事業コード	総合計画区分	既定額		補正額		計	
24	～	25	460913	○	事業費	2,296,782	事業費	120,000	事業費	2,416,782
款			項	目	財源内訳		財源内訳		財源内訳	
8	土木費		5 住宅費	3 公営住宅等ストック整備改善事業費	国	865,168	国	54,000	国	919,168
					県	70,652	県		県	70,652
事業名	老朽化公営住宅建替整備事業				地方債	1,089,200	地方債	16,500	地方債	1,105,700
対象	老朽化した公営住宅の入居者を含む、住宅に困窮する低所得者				その他	263,588	その他	49,500	その他	313,088
目的	老朽化した公営住宅の更新による住環境の整備				一般財源	8,174	一般財源		一般財源	8,174

事業内容及び実施方法等	科目		予算額	科目		予算額
○土壌汚染対策工事の増 令和5年9月の入札会において、全ての入札参加予定者の辞退により不調となった。入札辞退者のヒアリングを実施した結果、予定価格内での施工が不可能であることが辞退理由であったことから、設計条件の見直しを行い、増額するもの。 主な増額要因 ・山留工事の施工範囲及び仕様の変更 ・袋詰が必要な汚染土の増 ・工事の特殊性を踏まえた増額	14	公営住宅建設工事請負費	120,000			
備考欄（メモ）				計		120,000

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（歳入）　　建築経済部　建築住宅課　住宅政策係　　（単位：千円）

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
16	～	17	14	国庫支出金	2	国庫補助金	4	土木費国庫補助金	865,168	54,000	919,168

節		既定額	補正額	計	説明
1	社会資本整備総合交付金	865,168	54,000	919,168	

項目	既定額	補正額	計
社会資本整備総合交付金	865,168	54,000	919,168
合計	865,168	54,000	919,168

対象事業費の増減に伴う交付金の調整

予算書のページ			款		項		目		既定額	補正額	計
18	～	19	18	繰入金	1	基金繰入金	14	市営住宅基金繰入金	263,588	49,500	313,088

節		既定額	補正額	計	説明
1	市営住宅基金繰入金	263,588	49,500	313,088	

項目	既定額	補正額	計
市営住宅基金繰入金	263,588	49,500	313,088
合計	263,588	49,500	313,088

対象事業費の増減に伴う基金繰入金の調整

令和5年度12月補正予算説明資料（一般会計）

（繰越明許費）　　建築経済部　建築住宅課　住宅政策係　　（単位：千円）

事業名	金額	款		項		目	
老朽化公営住宅建替整備事業費	720,000	8	土木費	5	住宅費	3	公営住宅等ストック整備改善事業費

左の財源内訳				繰越理由	科目（節）		金額
国県支出金	地方債	その他	一般財源	対象：汚染対策に係る事業費 理由：9月補正において繰越額を設定していたが、設計額の見直しにより繰越額に不足が生じたことから、補正するもの。 ９月補正繰越額　600,000千円 ↓ 12月補正繰越額　720,000千円	12	委託料	320,000
324,000	99,000	297,000	0		14	工事請負費	400,000
備考欄（メモ）							
					計		720,000

向陽台土壌汚染対策工事について

１　これまでの経緯

⑴　当初発注工事の不調について

当該工事については、令和５年８月１７日の選定委員会にて参加資格に関する審議を行い、令和５年９月１３日の入札会を予定していたが、全ての入札参加予定者（２者）の辞退により不調となった。このことから、入札辞退者のヒアリングを実施した結果、予定価格内での施工が不可能であることが辞退理由であったことから、設計条件の一部見直しを行っている。

⑵　対策事業管理業務委託者による施工方法の見直し

当該工事と並行して、土壌汚染対策法（以下、「土対法」という。）に基づく各種計画及び届出等の資料作成、対策事業管理及び汚染土の運搬処分に係る業務委託について発注を進めた結果、株式会社ダイセキ環境ソリューション（愛知県名古屋市）が受注することとなった。このことから、福岡県の担当窓口である環境保全課、田川市及び業務委託者の３者において施工法について協議し、主に掘削手順、山留の仕様及び施工範囲等について見直しを行った。

⑶　発注内容の見直しによる発注額の増額について

県環境保全課との協議及び入札辞退者へのヒアリングに基づき、施工方法及び設計条件を見直したうえで概算工事費を算出した結果、当初の想定より大幅な増額となった。増額の主な要因は以下のとおりである。

＜主な増額要因＞

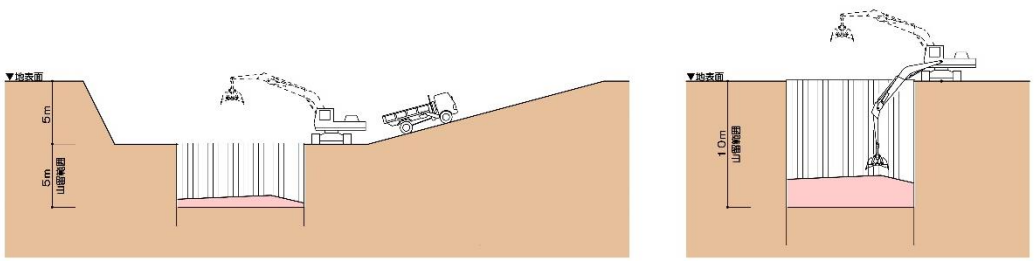
①　山留工事の施工範囲及び仕様の変更

土対法に基づく措置計画作成に係る業務委託者が決定し、汚染対策工事の仕様について精査した結果、当初想定していた施工方法（途中から山留する掘削方法）では、土壌汚染対策法の基づく調査及び措置に関するガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）に準じた汚染土の管理が適正に出来ないという判断に至った。このことから地表面から山留を行い掘削する方法に施工方法を変更することとしたが、山留工事の鋼矢板等の資材や打込機材をより特殊な仕様にしなけれ

ばならなくなったことから、結果的に山留工事に係る費用が大幅に増額することとなった。

② ヒアリングによる施工条件の見直し

土壌汚染対策工事の特殊性を踏まえ、現場で必要となる基面整正等の作業に係る費用及び敷き鉄板等の数量を見直した結果、増額となった。



【当初想定していた掘削方法】　【見直し後の掘削方法】

2 土壌汚染対策工事の発注について

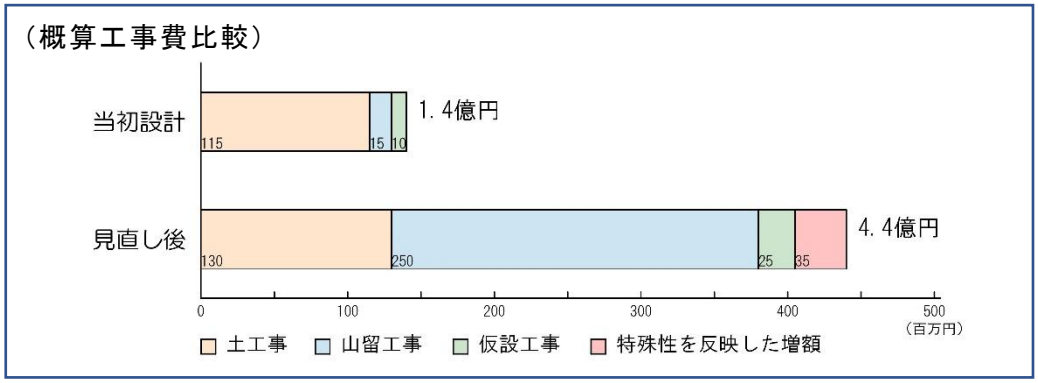
⑴ 工事概要

工　事　名　　令和５年度　田川市向陽台土壌汚染対策工事

概算工事費　　４４０百万円（１４０百万円）

工 事 概 要　　汚染土掘削埋戻し V≒6,780m3、非汚染土掘削埋戻し V≒4,360m3

山留工事 A≒2,430m2、仮設工事ほか N=1.0 式



⑵ 工事施工者の選定について

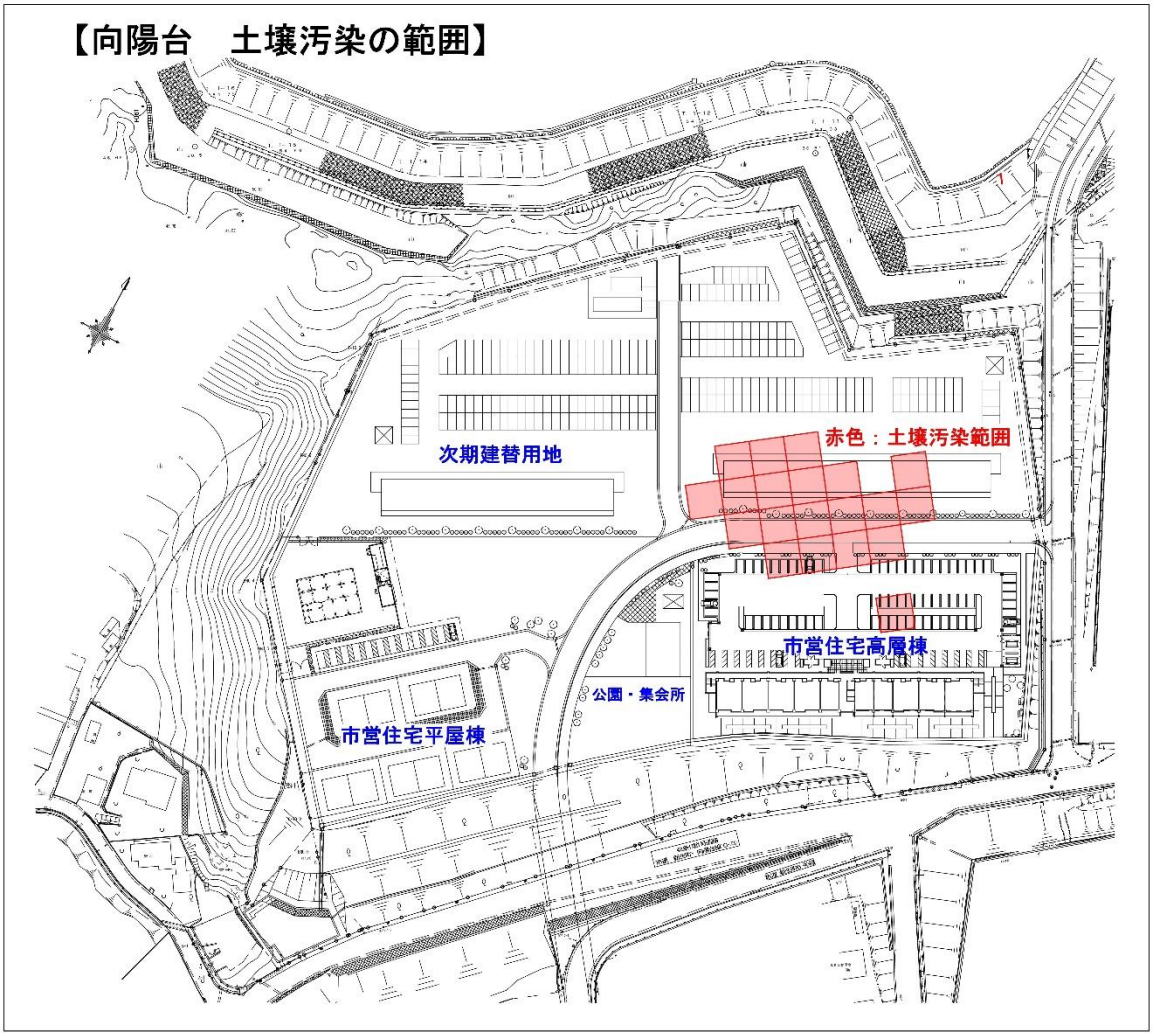
本工事はガイドラインに準拠した特殊な工事であり、工事施工及び土壌汚染対策に関しての知見が求められることから、土壌汚染対策工事の実績を有する者による施工が適切であると考える。一方、施工方法を見直したことにより、施工中の汚染土が管

理しやすくなったことを踏まえ、工事管理業務を行う業務委託者との協議の結果、実績を有しない市内業者による施工が一部の工事で可能であることが確認できたことから、入札参加条件を見直し、ＪＶ（特定建設工事共同企業体）方式を活用した条件付一般競争入札により施工者を選定することとしたい。

⑶　今後の予定

入札公告　　令和５年１２月下旬

入 札 会　　令和６年２月中旬

仮 契 約　　令和６年２月下旬

本 契 約　　令和６年３月上旬（３月定例議会にて契約議案を上程予定）